

「地球温暖化対策プラン(21年度版)」に対する主な府民意見

1 意見募集期間:平成21年10月19日(月)～11月13日(金)

2 意見提出者数:16名(45件) ※11月10日時点

重点対策

項目		意見の要旨
全体	数値目標	各分野や各業界に対して数値目標と行程表を提示して、実施を強く求めているかなければ削減は達成できない。 (2名)
		国家レベルでは、2020年度、90年度比25%削減や、キャップ&トレードが実施される可能性もある中で、政府方針との連動による対策・対応が必要。
家庭部門	京都エコポイントモデル事業	府民に十分周知されておらず、加入等の手続きが煩雑
	太陽エネルギー利用機器等の導入促進	家庭用燃料電池や小型風力発電などの普及策も必要。
		直接的効果の大きい太陽熱温水器の普及促進を図るべき。
		太陽光発電や二重サッシ改修など、市民が設置しやすいように、内容、費用、相談所等わかりやすく利用しやすいシステムを作って欲しい。
	京都力結集エコ住宅	新築など資金をかけられる人ばかりではないので、セルフリフォームや少しの工夫で省エネが図られるよう、情報提供などの支援、省エネ建具への助成などのサポート体制作りをしてはどうか。 (2名)
		建築専門学校等との連携により、授業への講師派遣を行ってはどうか。
		建築施工業者と介護サービス従事者間の連携をサポートしてはどうか。
	普及啓発	電気、ガスの検針票に、CO2排出量を記載するようにすれば、具体的にエネルギーを使って生活していることが分かり、環境への関心や理解が広がると思うがどうか。
		啓発活動の強化(専従推進委員の創設)
		府民だより等を通じ、温暖化の現状と個人が取り組む必要性をさらに啓蒙すべき。
「省エネ診断所」の常設やレベルアップ、また、診断機関の民間委託などをしてはどうか。 (2名)		
家庭部門におけるゴミ減量対策は市町村まかせにせず、3Rの認識やもったいない精神を府が主導で啓発すべき。		

項目		意見の要旨
中小企業支援・事業所対策	国内クレジット制度	中小企業の削減を支援する国内クレジット制度において、クレジットを購入する事業者(京都府地球温暖化対策条例に基づく特定大規模事業者)にクレジット購入分相当のCO ₂ 削減量を、当該事業者報告分から控除できる旨の条例改正を行うべき。
	環境マネジメントシステム	小企業には取り組む余裕がないため、例えば、売上傳票の中に環境負荷に対する取組事項を印刷するなど、日常的なかに取り組む工夫が必要。
		中小企業、オフィス、商店等の、省エネ診断からKES導入への体制づくり強化をしていただきたい。
	省エネマイスター	省エネ機器購入時のアドバイスがきちんとされていない。
	その他	コンビニ・ホームセンター・大型スーパーに対してレジ袋使用削減の指導が必要。
コンビニ、パチンコ、ゲームセンター、自動販売機など商業サービス業の営業時間の見直しや省エネ電球使用の徹底をして頂きたい。		
建物の広さに応じて、電力使用量の上限をルール化してはどうか。		
地域における再生可能エネルギー導入促進		戸別発電や集落発電など小規模発電形態の方が、送電ロスを減らせることや停電等へのすばやい対応が可能であるので、各地域にあった発電の仕方、分散させてはどうか。
		府立学校における太陽光発電設備の導入などによりCO ₂ 排出量の削減と環境学習を推進する、というのは、実に良いことだと思うので早く実行してほしい。
自動車からのCO ₂ 排出削減	過度な自動車利用抑制や公共交通利用	通信販売の大量購入者に配達料を安くすることや、自動車税制のグリーン化による環境負荷の大きい自動車への税率の重課などは、金持ちに省エネ優遇するものではないか。
		公共交通機関の行き先案内をわかりやすくしたり、バス・電車の乗り継ぎなど、公共交通機関の時刻調整を図るべきである。 (2名)
		公共交通機関の大幅な割引制度を実施してはどうか。
		自転車、公共交通機関利用者に対しての買い物割引制度を実施してはどうか。
	自転車利用環境	無料駐輪場の創設と安心して自転車が通行できる道路整備が必要である。 (2名)
その他	エコカーへの切り替え対策より、使用中の車両のエコ整備・エンジン洗浄を推奨すべきである。	

項目		意見の要旨
府自身の率優先的取組	20%削減運動	職員の通勤に要するCO2排出量を把握し、通勤方法の改善を図ることも明記すべきである。
その他		府が厳しい施策をとることで、日本・世界をリードしていくことが大事。
		地球温暖化Gメンを創設(啓蒙、監視、指導)すべき。
		数値目標だけでなく、削減量の少ない活動であったとしても、その行動を起こす人がいる社会など、次代を担う子どもを豊かに育てるプランであってほしいと考える。
		「やさしい」、「強化します」などの曖昧な表現を、数値化するなど具体的な表現に改めるべき。 (2名)

低炭素社会のための基盤づくり

項目		意見の要旨
ライフスタイルの転換	KYOTO地球環境の殿堂	一部の人に勲章を与えるような制度はどうか。
農林水産業を通じた低炭素社会づくり	地産地消	府内産作物の生産拡大、安価で供給できる体制づくりがまず必要ではないか。
	林業・製材業との連携	林業・製材業との連携で、安価で良質な木材を、省エネルギー用材に斡旋し、木材の地産地消を図ってはどうか。
条例・計画の見直し	地球温暖化対策条例の改正	国の制度として確立されつつあるので、府としての大規模事業者削減計画・報告・公表制度の廃止あるいは発展的解消をすべきである。
		企業の操業や生産活動が著しく低下することのないよう、社会的に整合性を持った見直しをしていただきたい。